

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	12040202-01-655
基本事業：	01	国民健康保険の健全な運営	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	国民健康保険税の収納率 一人当たりの国民健康保険医療費		担当課	国保年金課
			担当係	国保担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
国民健康保険被保険者			筑紫野市国民健康保険はり費及びきゅう費助成に関する規則に基づき、受療証を交付し、被保険者の委任を受けた施術担当者に対し支給する。 1術（はり又はきゅう）の場合 650円（施術1回につき）を助成 2術（はり及びきゅう）の場合 770円（施術1回につき）を助成 1日1回、かつ1月に10回を限度（一疾病に限る）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保険対象外のはり灸に対して助成をすることにより国民健康保険被保険者の経済的負担軽減を図り、被保険者の健康増進を促す。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
はり灸助成額／はり灸受診券交付件数＝一人当たり助成額		円	10,594	9,838					
5．コスト									
事業費	計	千円	2,945	2,676	3,024	3,024			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0	1,368	1,312	830			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	2,945	1,308	1,712	2,194			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,546	1,563	1,605				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	4,491	4,239	4,629	3,024			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		交付枚数：R3年度357枚 R4年度278枚 R5年度272枚 後期高齢者医療に移行する人数が多く交付枚数は減少傾向にある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
筑紫地区5市の国保被保険者及び後期高齢者を対象として実施している。制度変更、廃止等にあたっては筑紫地区5市で協議が必要である。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和47年4月1日に国民健康保険はりきゅう費助成に関する規則を制定して助成を開始									

事務事業名 後期高齢者はり・きゅう費事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1270

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030113-01-214
基本事業：	02	後期高齢者医療費の適正化	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	一人当たりの後期高齢者医療費		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
後期高齢者医療被保険者			筑紫野市後期高齢者医療はり費及びきゅう費助成に関する規則に基づき、保険対象外であるはり、きゅうに対して助成する。 平成27年度より助成内容を変更した。 <助成内容> ・1術（はり又はきゅう）の場合 650円（施術1回につき）を助成 ・2術（はり及びきゅう）の場合 770円（施術1回につき）を助成 1日1回、かつ1月に10回を限度（一疾病に限る） <業務内容> ・受療証の交付 ・（被保険者の委任を受けた）施術担当者に対し支給						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者の健康の向上及び福祉の増進を図る。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
はり・きゅう利用者数		人	329	348	319	319			
はり・きゅう利用回数		回	3,801	3,949	4,009	4,009			
5．コスト									
事業費		計	千円	2,876	3,000	3,600	3,420		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	926	1,050	1,000	1,000		
		一般	千円	1,950	1,950	2,600	2,420		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	5,194	5,345	6,007	3,420			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		<状況> 利用者数は増加に伴い、利用回数も増加した。							
●どちらかといえばあがっている		<原因> 令和5年度は、コロナウイルス感染症が感染法上5類に移行し社会経済活動が正常化したこともあり利用回数が増加した。							
○あがっていない（停滞・低下）		<課題> 上限回数の見直し等、国民健康保険の被保険者に対する助成も含めて、課題の整理や十分な検証が求められる。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
今後、助成額の変更などにより、費用増加する可能性がある。費用対効果の検証や健康向上により効果がある事業を実施できるよう、筑紫地区での事業内容の見直しなどの検討が必要である。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
後期高齢者医療に移行するにあたり、国保で行っていたはり・きゅうの助成を受けられるよう要望があったため、市単独での助成制度を開始した。 筑紫地区5市と筑紫健康鍼灸師会と協定を結び事業を実施している。				助成額については、筑紫地区財政課長会議で決定する。					

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030302-01-278
基本事業：	03	生活保護世帯の自立助長	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	働ける人がいる生活保護世帯数 自立世帯数（計画期間内累計）		担当課	保護課
			担当係	保護 1 担当、保護 2 担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			～		新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
・ 憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする					【保護の決定・実施過程】 相談・申請・受付 新規調査（収入、資産、他法他施策、病状、住居、家族の状況等） 援助方針の策定 保護開始 保護の決定・実施（変更） 援助方針の見直し・保護の要否判定 保護廃止（終結）									
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					【保護の種類】 ・ 生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、医療扶助、介護扶助の八扶助 ・ 就労自立給付金 ・ 進学準備給付金									
・ 生活を維持するために必要な生活扶助、医療扶助などの扶助を決定し、世帯の最低限度の生活を保障する。 ・ 生活保護世帯の実態把握に努め、自立に向けた相談援助活動を行い、経済的自立や、その有する能力に応じた自立した日常生活を営めるようにする。														
4．成果（簡易評価は未記入）														
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
就労支援プログラム実施件数				78	62	80	80			85				
就労支援プログラム対象者のうち就労決定した人数				36	36	35	35			35				
5．コスト														
事業費			計	千円	2,640,755	2,647,888	2,664,899	2,695,227						
			国	千円	1,995,286	1,943,166	1,998,674	2,021,420						
			県	千円	98,526	77,540	86,162	89,000						
			地方債	千円			0	0						
			その他	千円			0	0						
			一般	千円	546,943	627,182	580,063	584,807						
正職員人工数			人工	14.6	14.8	15.8								
正職員人件費			千円	112,829	115,662	126,763								
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	2,753,584	2,763,550	2,791,662	2,695,227							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）														
○ あがっている		就労可能な者の内、特に就労自立の可能性の高い者を就労支援プログラム対象者として選定。就労支援員、C W、ハローワーク等と連携して就労に向けた支援を行っており、保護廃止に繋がった者は増加傾向である。 令和元年度は、55人を対象とし、就労決定した者等が15人あり、保護廃止に繋がった者は4人です。 令和2年度は、73人を対象とし、就労決定した者等が32人あり、保護廃止に繋がった者は6人です。 令和3年度は、77人を対象とし、就労決定した者等が33人あり、保護廃止に繋がった者は7人です。 令和4年度は、78人を対象とし、就労決定した者等が36人あり、保護廃止に繋がった者は6人です。 令和5年度は、62人を対象とし、就労決定した者等が36人あり、保護廃止に繋がった者は9人です。												
● どちらかといえばあがっている														
○ あがっていない（停滞・低下）														
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）														
対象動向	維持	類似事業	なし	被保護者の自立に対する必要な支援は多岐にわたっており、専門的な支援員の配置が必要である。										
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし											
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし											
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり											
成果向上余地	中程度													
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）														
■ 改善方向性							○ 維持 ● 見直し ○ 廃止 ○ 事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）														
被保護者の自立助長のために家計改善支援事業を令和6年5月に開始した。引きこもり等の問題を抱える被保護者もあり、就労支援の前段階である就労準備支援など自立に向けた支援を更に充実させる必要がある。														
■ 事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）														
■ 備考・特記事項 or 進行管理欄														
生活保護法にもとづく最低生活の保障と自立助長をおこなう。														
被保護世帯に占める比率が20％前後で推移しているその他世帯（高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯及び母子世帯以外の世帯）を中心に世帯状況を確認し、対策をおこなっていく必要がある。 令和6年5月より被保護者に対して家計改善支援事業を開始した。														

事務事業名 生活困窮者自立支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1694

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030101-11-132
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	保護課
			担当係	保護 2 担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
生活困窮者を主とした市民全般			「暮らしの困りごと相談」窓口を設置し、経済的な問題を抱えた者だけでなく、日常生活や社会生活を送るうえで多様な問題を抱えた者を対象とした相談を受付けている。 令和元年7月から家計改善支援事業を開始し、家計を通じて、困窮に至る原因を突き止め、困窮者が自ら生活改善を図ることで困窮状態を解消していくことを目指す。 また、相談内容に応じて、問題を抱えた者が自立して生活出来るように各種支援施策（自立相談支援、住宅確保給付金）の実施。他課や専門機関等と連携した包括的な支援を実施。 （支援体制） 主任相談支援員 1人、自立相談支援員（就労支援員を兼務） 2人、家計改善支援員（週3日） 1人、就労準備支援員（非常駐） を配置。 （相談時間） 市役所開庁時間内						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
困りごとの解決を図り、自立した生活を支援する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
支援プラン作成数			36	32	35	35			40
相談者数			121	110	130	130			150
5．コスト									
事業費		計	千円	13,556	13,366	18,827	20,986		
		国	千円	8,090	7,947	13,769	14,817		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
		一般	千円	5,466	5,419	5,058	6,169		
正職員人工数		人工	1.2	2	1.4				
正職員人件費		千円	9,274	15,630	11,232				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	22,830	28,996	30,059	20,986			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		相談件数は令和4年度121件から令和5年度110件と減少した。また、相談後のプラン作成件数は令和4年度36件から令和5年度32件と減少している。ただし、就労準備支援事業では支援の結果、就労開始につながるケースもあった。 相談件数等の増加につながるように周知活動の検討が必要である。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	民生委員児童委員に協力依頼を行っている。相談者からの相談内容に応じて、関係課とのつなぎを重点的にやっている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和元年度より必須事業に加え、任意事業である「家計改善支援事業」を実施。 令和4年度より「就労準備支援事業」を福岡県と共同実施し、生活困窮者の日常生活や社会生活上の自立に向けた取り組みを進め、就労自立を図っている。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年4月に法施行され、当該事業を開始し、必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金」の支給を開始した。 令和元年7月から「家計改善支援事業」を開始し、令和4年度からは、「就労準備支援事業」を開始している。									

事務事業名 住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1961

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01030101-33-889
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
令和5年度住民税非課税世帯			令和5年度住民税非課税世帯に対し、すでに口座情報を把握している世帯は「支給のお知らせ」を送付、口座情報を把握していない世帯については「確認書」をそれぞれ世帯主あてに送付することで口座情報を把握し、指定の口座に物価高騰支援給付金（3万円・7万円）を支給する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し支給することにより、低所得世帯を支援する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
支給率		%	0	94	100	0			100
			0		0	0			
5．コスト									
事業費		計	千円	0	1,078,018	659	992		
		国	千円	0	1,078,018	659	992		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工		0.73	0.98	0			
正職員人件費		千円		5,705	7,863				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	0	1,083,723	8,522	992			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		<状況> 対象者に給付に関する通知を行い、約94%の世帯に対し支給を行った。 <原因> 令和4年度に対象となった世帯に対し、「支給のお知らせ」を送付し、改めて支給口座の提出などの手続きを省略し、効率的に支給業務を行った。なお、世帯全員が課税者に扶養されている世帯などの支給対象外の世帯も含め、支給対象に該当すると思われる全ての世帯に通知しているが、非該当の場合の市への回答などは無いため支給率100%には至っていない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
物価高騰の影響が特に大きい非課税世帯に対し、給付を行うもの。									

事務事業名 市営住宅管理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：539

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01070601-01-446
基本事業：	05	市営住宅の維持管理	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	市営住宅に関する事故件数 市営住宅料金徴収率		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅			【住宅の修繕】 ・筑紫野市公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕及び改善を行う。 【市営住宅の家賃徴収】 ・2名1班の3班体制で徴収を行う。 ・住宅管理システムを構築する。 （家賃算定・滞納者リスト作成・督促催告書作成・納付書等）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全で快適な状態で居住者が生活できるように住宅の管理を行う。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
収納率		%	98.21	96.46	98.42	98.42			
5．コスト									
事業費	計	千円	3,190	3,681	3,637	4,804			
	国	千円		0	0	0			
	県	千円		0	0	0			
	地方債	千円		0	0	0			
	その他	千円	3,190	3,681	0	25			
	一般	千円		0	3,637	4,779			
正職員人工数		人工	1	0.75	0.75	0.75			
正職員人件費		千円	7,728	5,861	6,017				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	10,918	9,542	9,654	4,804			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ○どちらかといえばあがっている ●あがっていない（停滞・低下）		・使用料の収納率向上を図るため、入居者に対して口座振替を推進しているが、昨年度と比較すると108世帯から増減なし。 また、新規入居者に対しては入居説明会等で、納め忘れのないように口座振替を勧めている。 ・徴収率については、令和3年度100%、令和4年度98.21%、令和5年度96.46%となり、徴収率が下がったが、引き続き令和3年度の手法を踏襲しつつ、特に現年度の納付遅れがないように注力し入居者の納付意識の向上を図っていく。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市営住宅における効率的な住環境整備を行う				「家賃算定」「滞納者リスト作成」「督促状/催告書出力」「交渉履歴管理」「分納登録」「納付書再発行」など個別でデータ管理していたため、入力ミス等があり収納滞納管理業務に時間を要している状況である。そのため、引き続き住宅管理システム導入の要望を行い事務の効率化を進める。					
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
入居者の高齢化、単身化が顕著となっている。 （令和6年3月31日現在） 入居戸数 250戸 / 334戸 保護世帯数 …… 57世帯									

事務事業名 公営住宅等長寿命化計画事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1725

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	01070601-04-764
基本事業：	05	市営住宅の維持管理	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	市営住宅に関する事故件数 市営住宅料金徴収率		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成27年度 ~			新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
管財課所管の市営住宅				安全で快適な住まいを長期的に確保するために筑紫野市公営住宅等長寿命化計画に基づき修繕及び改善を行う。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
計画的に修繕及び改善を行うことにより長期的に施設の使用継続を図る										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
維持管理件数			件		115	140	140			100
5．コスト										
事業費		計	千円	0	36,926	111,296	24,034			
		国	千円	0	12,584	52,832	10,815			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	29,232	6,609			
		一般	千円	0	24,342	29,232	6,610			
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	773	37,708	112,098	24,034			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている		引き続き大規模な修繕を行うことにより、補修費の削減及び苦情件数が減少する見込みである。								
●どちらかといえばあがっている										
○あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	<課題> 既存ストックの「質」の確保 老朽化した住宅の安全・安心の確保 高齢者や生活弱者への安全で安心な住宅を提供する 地域の実情に合わせて受託の必要性を検討する						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
公営住宅等長寿命化計画により計画的に実施する										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅のストックを効率的かつ円滑に更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため				はす町住宅において井戸ポンプの経年劣化の兆候が見られたので井戸ポンプ交換を行ったが、井戸最深部内壁の崩落が原因による一時的な事案と推測されるため、引き続き注視していく。						

事務事業名 傷病手当金

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1921

施 策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	12020601-01-644
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標			担当課	国保年金課
			担当係	国保担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者			給与の支払いを受けている被保険者が、 新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われる 3日連続して仕事を休み、4日目以降も休んだ日がある 療養のため労務に服することができず、給与の全部または一部を受けることができない 場合に傷病手当金を支給する。 【傷病手当金】 1日当たりの支給額 × 支給対象となる日数 （1日当たりの支給額）＝ 直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額 ÷ 就労日数 × 3分の2						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
傷病手当金を支給し経済的支援を行う									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
支給件数		件	6	3	1	0			
5．コスト									
事業費	計	千円	2,770	40,678	10	10			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	2,770	40,678	10	10			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	3,543	41,460	812	10			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている		この事業は今年度で終了する。							
○どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ○見直し ○廃止 ●事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
新型コロナウイルス感染症の感染等による療養のため、労務に服することができなくなった人の経済的補償を行うため、令和2年度より事業が開始された。									